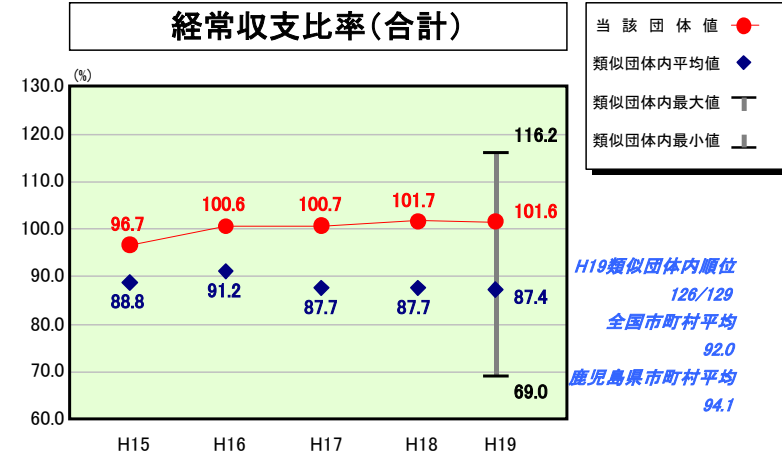


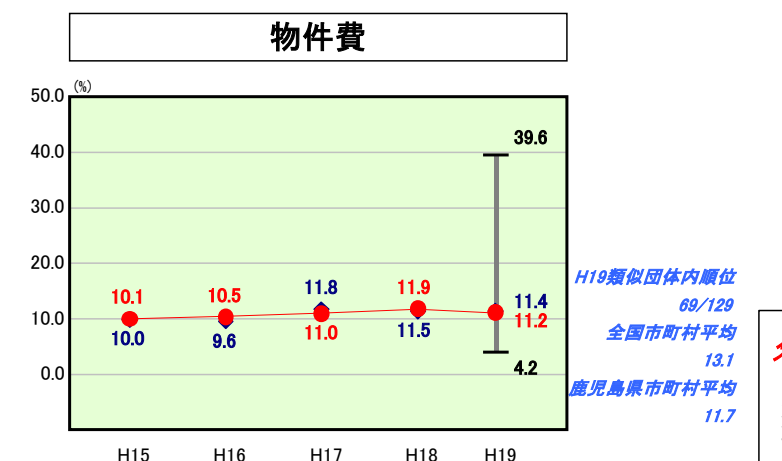
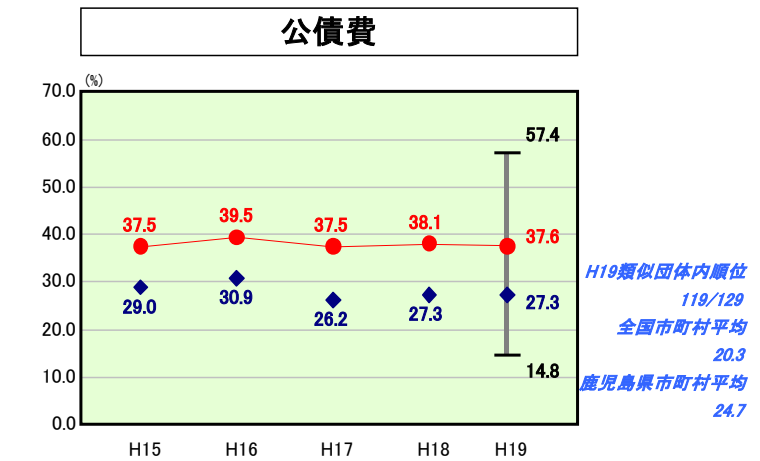
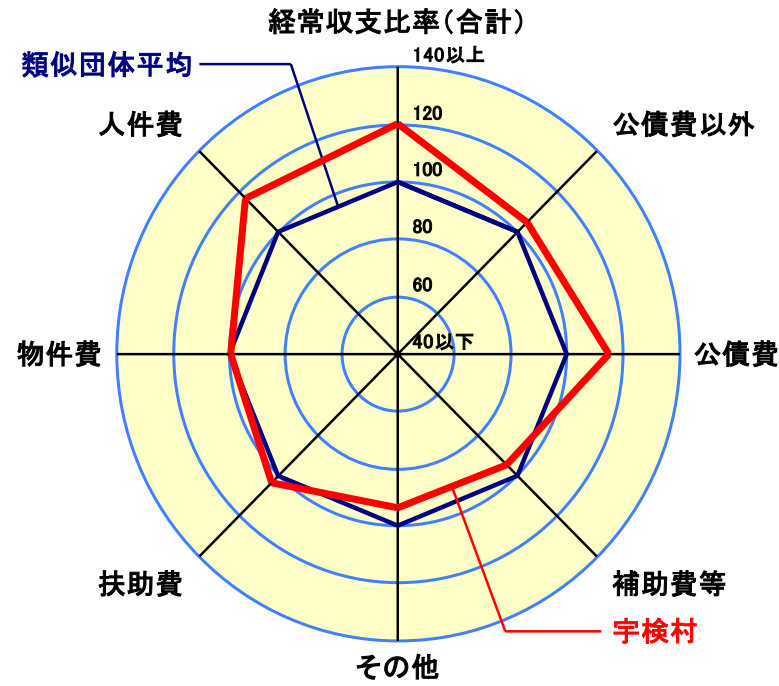
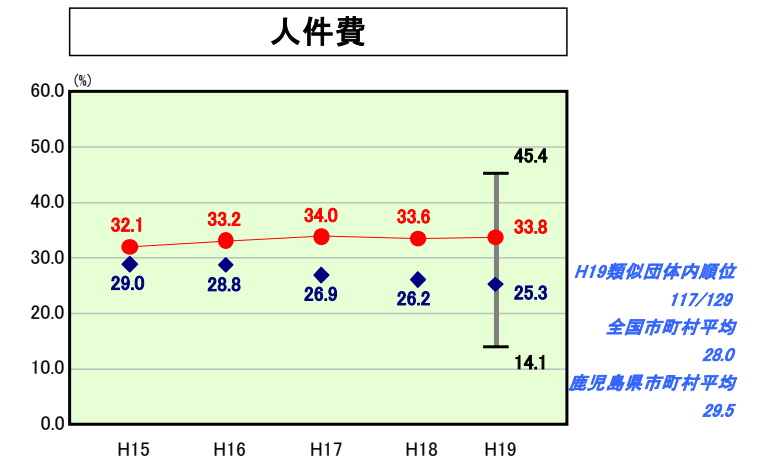
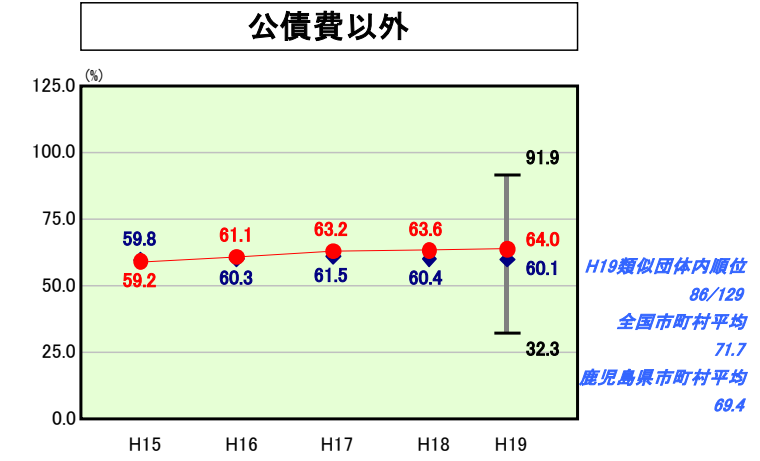
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 宇検村

## 経常収支比率の分析



人口	2,044人(H20.3.31現在)
面積	103.07 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,871,953千円
歳出総額	2,815,739千円
実質収支	56,214千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

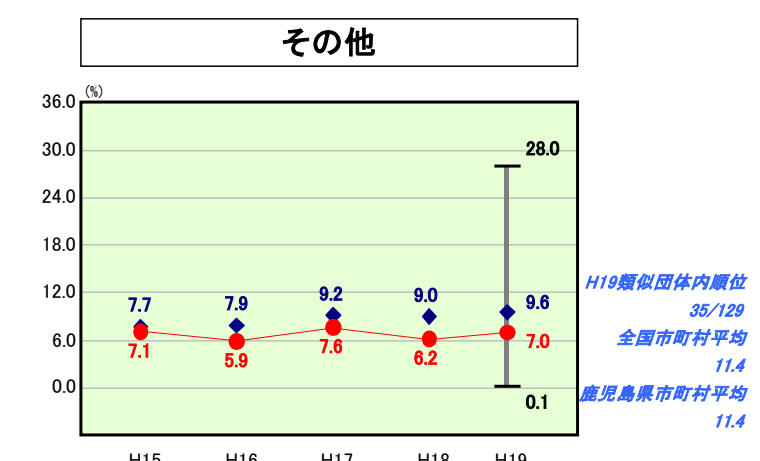
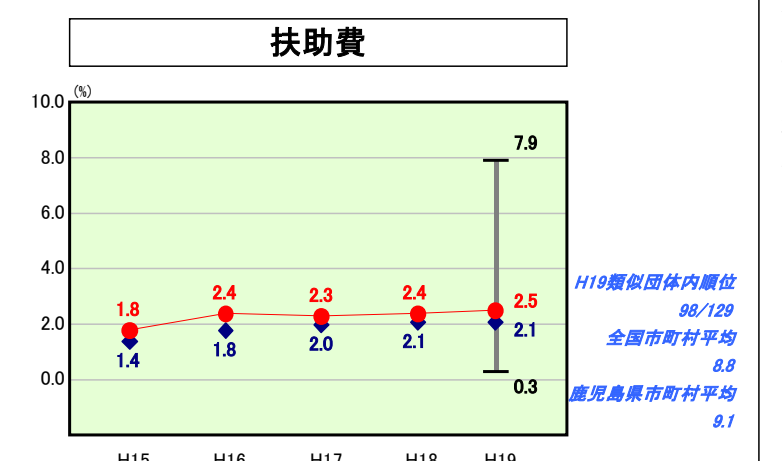
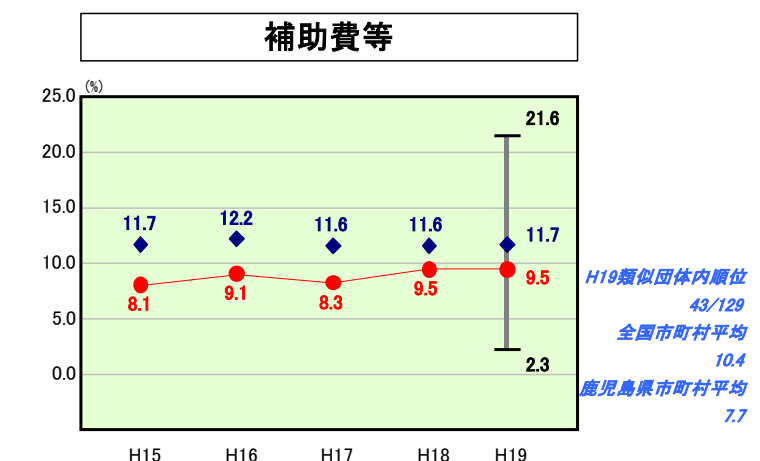
○人件費: 職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっており、集中改革プランに掲げた取組の実施により改善を図っていく。具体的には、特殊勤務手当及び特勤勤務手当の廃止、管理職手当の定額化、新規職員採用の抑制による職員数の減(9人)など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

○物件費: 類似団体平均を下回っている。今後も組織機構の見直しによる課の統廃合や事務の効率化を進めることで物件費の抑制を図る。

○扶助費: ほぼ横ばいで推移しており、今後は村単独で実施しているものに関し必要性などを検討し、これ以上増加しないよう努める。

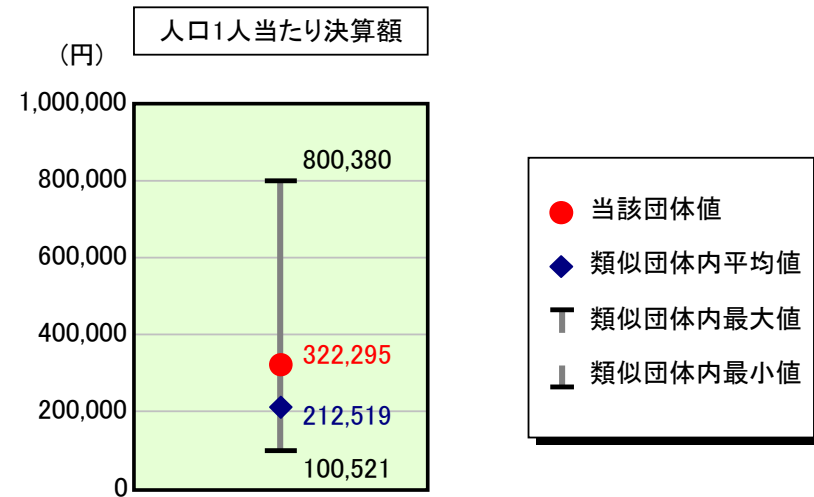
○補助費等: 類似団体平均を下回っている。今後も各種団体への補助金等を精査し適正な運用に努める。

○公債費: 平成4年度から平成9年度にかけて集中して実施した大規模な普通建設事業により地方債残高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を11.4%上回っていて、公債費の負担は非常に重たいものになっている。そのため現在、公債費負担適正化計画を策定して新規地方債の発行を抑制し、地方債残高及び公債費の抑制に努めているところである。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

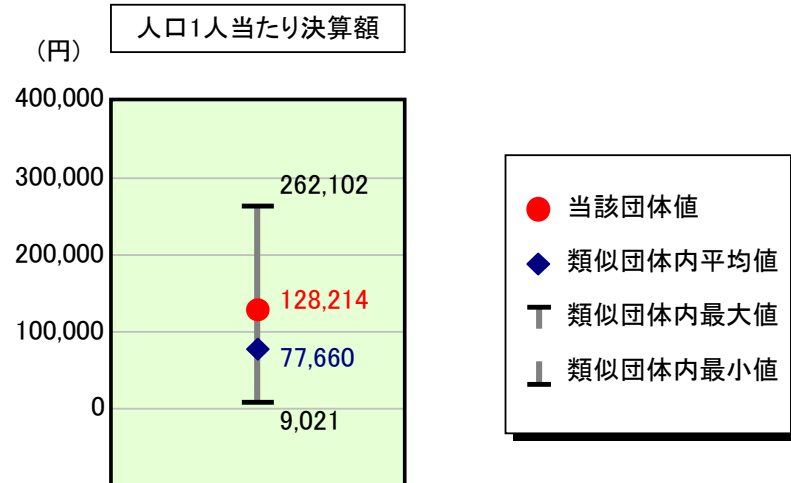
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	600,154	293,617	176,944	65.9
賃金(物件費)	33,944	16,607	12,023	38.1
一部事務組合負担金(補助費等)	66,608	32,587	27,393	19.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,665	9,621	4,398	118.8
▲退職金	▲ 61,601	▲ 30,137	▲ 18,283	64.8
合計	658,770	322,295	212,519	51.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	29.35	19.82	9.53
ラスパイレス指数	91.4	92.5	▲ 1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

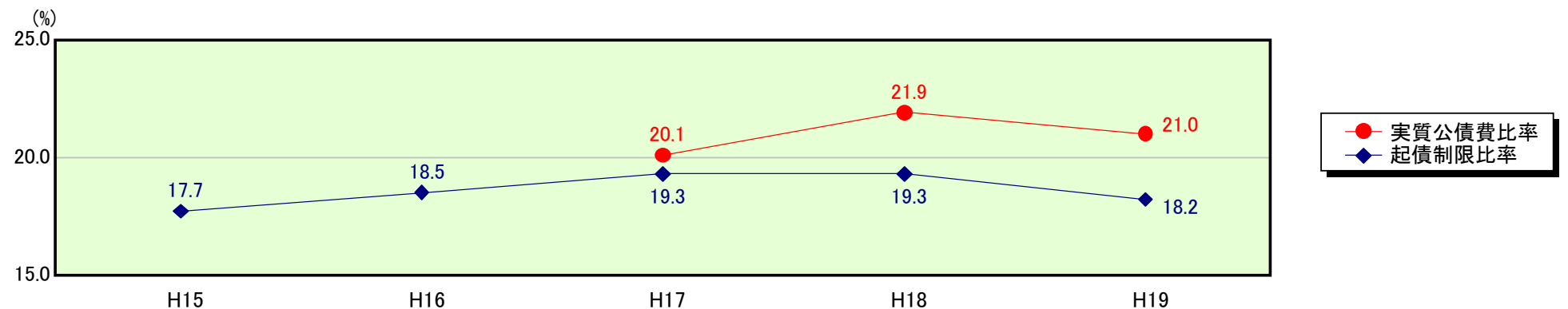


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	633,604	309,982	173,360	78.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	64,839	31,722	30,472	4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,788	6,746	9,021	▲ 25.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	256	125	5,681	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	124	61	127	▲ 52.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 450,541	▲ 220,421	▲ 141,001	56.3
合計	262,070	128,214	77,660	65.1

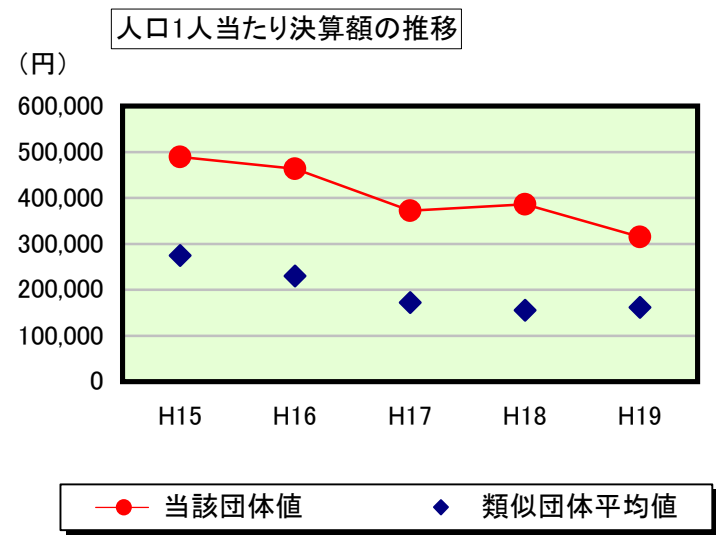
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	1,038,319	489,311	9.5	274,840	▲ 12.5	22.0
うち単独分	470,305	221,633	71.8	133,936	▲ 18.7	90.5
H16	977,346	463,637	▲ 5.2	229,697	▲ 16.4	11.2
うち単独分	423,809	201,048	▲ 9.3	119,521	▲ 10.8	1.5
H17	774,478	371,988	▲ 19.8	172,020	▲ 25.1	5.3
うち単独分	224,021	107,599	▲ 46.5	77,280	▲ 35.3	▲ 11.2
H18	795,180	386,385	3.9	155,309	▲ 9.7	13.6
うち単独分	380,883	185,074	72.0	69,293	▲ 10.3	82.3
H19	643,680	314,912	▲ 18.5	161,387	3.9	▲ 22.4
うち単独分	186,058	91,026	▲ 50.8	66,794	▲ 3.6	▲ 47.2
過去5年間平均	845,801	405,247	▲ 6.0	198,651	▲ 12.0	6.0
うち単独分	337,015	161,276	7.4	93,365	▲ 15.7	23.1